

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	92,112,372	100,194,278	120,395,068
経常利益	(千円)	836,002	1,125,958	747,196
四半期(当期)純利益	(千円)	285,973	510,664	245,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	299,617	489,276	267,250
純資産額	(千円)	5,442,566	5,743,182	5,381,809
総資産額	(千円)	46,595,539	49,783,399	39,330,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.68	176.31	83.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.7	11.5	13.7

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.20	114.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や長引く円高による影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬改定が決定されました。この改定は、前回に引続き、全体では0.004%のプラス改定となり、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境が改善されることが予想されますが、一方で薬価・医療材料は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に競争の激化に対応する経営戦略や経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に医療材料データベースの提案等、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めてまいりました。また業務効率の改善や仕入条件の向上を目的として、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を開始いたしました。

なお、平成24年1月に、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約いたしました。このことにより、東京都内の営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業を展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は100,194百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は934百万円(同39.7%増)、経常利益は1,125百万円(同34.7%増)、四半期純利益は510百万円(同78.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業は、医療機関の新築・増改築や医療機器更新に伴う大型備品販売を獲得でき、また超音波診断装置等の診断検査機器も引続き好調に推移いたしました。消耗品についても堅調に推移し、この結果、売上高は97,377百万円(前年同期比8.9%増)となりました。利益面では、備品販売において利益が確保できましたが、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は9,099百万円(同4.9%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,974百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器のレンタルが好調であり、また新規の医療材料データベースの提供等の案件を獲得でき、売上高は2,883百万円(前年同期比8.2%増)、売上総利益は1,193百万円(同16.1%増)となりました。またセグメント利益(営業利益)は、338百万円となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD()事業者向けに提供しております。

()SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,453百万円増加し、49,783百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して10,737百万円増加し、42,985百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6,507百万円、現金及び預金が3,970百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して283百万円減少し、6,798百万円となりました。これは主に、無形固定資産が201百万円、有形固定資産が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して10,091百万円増加し、44,040百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して9,877百万円増加し、38,481百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7,281百万円、短期借入金が1,705百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して213百万円増加し、5,558百万円となりました。これは主に、長期借入金が87百万円、固定負債その他が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して361百万円増加し、5,743百万円となりました。これは主に、利益剰余金が413百万円増加した一方で、自己株式の取得により30百万円の減少、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,031,356	3,031,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		3,031,356		1,018,862		227,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,894,100	28,941	
単元未満株式	普通株式 956		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		28,941	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	136,300		136,300	4.50
計		136,300		136,300	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,057	6,621,297
受取手形及び売掛金	23,606,044	2 30,113,883
商品及び製品	4,457,269	4,674,114
原材料及び貯蔵品	15,749	14,900
その他	1,539,603	1,586,232
貸倒引当金	21,763	25,277
流動資産合計	32,247,962	42,985,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,060	1,105,505
土地	1,620,849	1,620,849
その他(純額)	364,253	310,699
有形固定資産合計	3,120,164	3,037,054
無形固定資産		
のれん	1,019,082	827,817
その他	552,923	542,822
無形固定資産合計	1,572,006	1,370,639
投資その他の資産		
その他	2,478,112	2,472,159
貸倒引当金	88,161	81,604
投資その他の資産合計	2,389,950	2,390,555
固定資産合計	7,082,121	6,798,249
資産合計	39,330,083	49,783,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,714,178	31,995,691 ₂
短期借入金	2,899,007	4,604,539
未払法人税等	124,759	648,775
賞与引当金	-	365,674
その他	866,004	867,234
流動負債合計	28,603,950	38,481,914
固定負債		
長期借入金	4,530,564	4,618,191
退職給付引当金	499,402	540,153
資産除去債務	15,826	23,444
その他	298,531	376,513
固定負債合計	5,344,323	5,558,303
負債合計	33,948,274	44,040,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,697,329
自己株式	133,148	163,813
株主資本合計	5,125,871	5,508,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	234,549
その他の包括利益累計額合計	255,937	234,549
純資産合計	5,381,809	5,743,182
負債純資産合計	39,330,083	49,783,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	92,112,372	100,194,278
売上原価	82,412,778	89,968,888
売上総利益	9,699,593	10,225,389
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,751,143	3,831,388
従業員賞与	1,010,758	1,048,903
退職給付費用	160,876	168,848
法定福利費	684,684	703,235
減価償却費	288,023	350,536
賃借料	757,438	741,266
業務委託費	546,884	625,653
貸倒引当金繰入額	37,106	16,438
その他	1,794,015	1,804,751
販売費及び一般管理費合計	9,030,932	9,291,023
営業利益	668,661	934,366
営業外収益		
受取利息	6,327	4,457
受取配当金	7,498	6,042
仕入割引	198,116	207,073
その他	53,544	59,011
営業外収益合計	265,486	276,583
営業外費用		
支払利息	84,738	75,497
株式交付費	2,590	-
その他	10,816	9,494
営業外費用合計	98,145	84,991
経常利益	836,002	1,125,958

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2,504	-
固定資産売却益	7,683	239
保険解約返戻金	93,449	-
貸倒引当金戻入額	583	-
投資有価証券売却益	7,269	-
特別利益合計	111,489	239
特別損失		
固定資産除却損	137,129	3,863
減損損失	2,530	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	-
投資有価証券売却損	-	1,740
投資有価証券評価損	23,051	-
子会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	195,039	5,604
税金等調整前四半期純利益	752,453	1,120,593
法人税、住民税及び事業税	583,214	805,462
法人税等調整額	116,734	195,534
法人税等合計	466,479	609,928
少数株主損益調整前四半期純利益	285,973	510,664
四半期純利益	285,973	510,664

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,973	510,664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,643	21,388
その他の包括利益合計	13,643	21,388
四半期包括利益	299,617	489,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,617	489,276

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
(株)メディカルバイオサイエンス	千円	260千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	99,996千円
支払手形	千円	791,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	364,296千円	472,961千円
のれんの償却額	191,265千円	191,265千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 第三者割当増資

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株を102,373千円にて取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は30,667株、104,758千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,446,013	2,666,359	92,112,372		92,112,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	89,446,013	2,666,359	92,112,372		92,112,372
セグメント利益	2,766,123	210,155	2,976,278	2,307,617	668,661

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,307,617千円には、のれん償却額 191,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,116,352千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,274,103千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,377,355	2,816,922	100,194,278		100,194,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高		66,813	66,813	66,813	
計	97,377,355	2,883,735	100,261,091	66,813	100,194,278
セグメント利益	2,974,155	338,200	3,312,355	2,377,989	934,366

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,377,989千円には、のれん償却額 191,265千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 2,186,723千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメント
 に帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円68銭	176円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,973	510,664
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,973	510,664
普通株式の期中平均株式数(株)	2,957,847	2,896,259

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 290円04銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。